

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第60期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社 筑波ゴルフコース

【英訳名】 TSUKUBA GOLF COURSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 篠原 督夫

【本店の所在の場所】 茨城県つくばみらい市高岡830番地の2

【電話番号】 0297(58)1515

【事務連絡者氏名】 総務部 谷田川 公洋

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくばみらい市高岡830番地の2

【電話番号】 0297(58)1515

【事務連絡者氏名】 総務部 谷田川 公洋

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	661,888	717,163	737,013	772,082	753,453
経常利益 又は経常損失() (千円)	3,297	59,273	85,725	94,571	57,862
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	5,641	51,973	93,447	94,467	30,082
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	180,300	180,300	180,300	180,300	180,300
発行済株式総数 (株)	3,606	3,606	3,606	3,606	3,606
純資産額 (千円)	1,313,742	1,369,274	1,456,164	1,567,254	1,578,155
総資産額 (千円)	1,568,719	1,628,976	1,704,127	1,854,589	1,804,567
1株当たり純資産額 (円)	364,321	379,721	403,817	434,624	437,647
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1,564	14,413	25,914	26,197	8,342
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.7	84.0	85.4	84.5	87.4
自己資本利益率 (%)		3.9	6.6	6.2	1.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,712	101,134	117,877	140,315	10,156
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,081	184,941	13,416	20,176	89,001
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,059	3,798	3,798	3,798	3,798
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	265,744	178,138	278,800	395,140	312,496
従業員数 (名)	56 (38)	54 (41)	57 (43)	63 (41)	63 (40)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 6 当社は非上場・非登録のため株価収益率は記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和33年5月 東京都中央区八重洲1丁目2番地の4に株式会社筑波ゴルフコースを設立(資本金5千万円)
昭和33年9月 ゴルフコース造成に着工
昭和34年9月 ゴルフコース完成、営業開始
昭和39年7月 本社を「東京都中央区銀座東1丁目2番地」に移転
昭和59年5月 クラブハウス改築
昭和60年6月 本社を「茨城県筑波郡伊奈町高岡830番地の2」(ゴルフコース内)に移転
(注) 平成18年3月27日に筑波郡伊奈町と筑波郡谷和原村は合併して「つくばみらい市」となっております。

3 【事業の内容】

当社は、単一セグメントであり、ゴルフ場の経営、軽飲食業、食品雑貨品類の販売、各種競技用品の販売、煙草小売業、その他の附帯事業を営んでおります。

4 【関係会社の状況】

当社は、関係会社(親会社、子会社及び関連会社等)を有しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
63 (40)	40.1	11.4	3,373,270

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の日本経済は企業収益や雇用情勢の改善が進み、総じて緩やかな回復基調で推移する中で、個人消費は伸び悩み、金融市場が不安定化するなど、やや先行き不透明感が高まりました。

ゴルフ場業界におきましては、来場者数は増加しているものの全国ゴルフ人口（年1回以上プレー）は減少し、競争激化にともなう料金の低価格化など、厳しい経営環境が続いております。

当期、筑波ゴルフコースでは、コースの改善のほか、ハウスキャディ増員によるホスピタリティ向上に努めてまいりました。

当期の来場者数は昨年度に比べ1,314名減少の43,013名(前期比マイナス3.0%)となりました。来場者数の内訳は、メンバー19,621名(前期比74名増加、プラス0.4%)、ゲスト23,392名(前期比1,388名減少、マイナス5.6%)となりました。

当期の営業成績は、売上高は753,453千円(前期比18,628千円減少、マイナス2.4%)なりたしました。営業費用(売上原価、販売費及び一般管理費)は783,612千円(前期比9,158千円増加、プラス1.2%)となりました。この結果、営業損失は30,159千円(前期は2,372千円の損失)となりました。

また、営業外損益は会員登録手数料や投資有価証券の受取配当金等の収益88,021千円(前期比8,921千円の減少、マイナス9.2%)を計上した結果、経常利益は57,862千円(前期比36,708千円の減少、マイナス38.8%)となりました。そして、特別損失7,351千円を計上し、税引前当期純利益は50,511千円、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた当期純利益は30,082千円(前期比64,385千円の減少、マイナス68.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,156千円の収入(前期比130,158千円減少、マイナス92.8%)となりました。

この収入の主な減少要因は、税引前当期純利益が50,511千円と前年同期比44,060千円(前期比マイナス46.6%)の減益となったことや、役員退職慰労引当金15,825千円、未払消費税等42,887千円の減少、法人税等の支払額26,025千円の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の払戻しによる収入21,665千円と有形固定資産の取得による支出110,863千円により、68,824千円の支出(前期は20,176千円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,757千円、設備関係割賦債務の返済による支出2,041千円により、3,798千円と前年と同額の支出となりました。

これにより、現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度に比べ82,643千円減少し、当事業年度末は、312,496千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分別	当事業年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
メンバーフィー	8,591	±0.0
ゲストフィー	210,406	4.4
キャディーフィー	155,238	2.6
食堂	107,993	2.5
売店	23,320	+0.4
ロッカー料	7,744	+0.7
年会費	98,369	+0.1
施設使用料	119,862	2.9
その他	21,926	+6.0
計	753,453	2.4

(注) 1 販売実績は、消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

新年度も安定した経営の継続を目標とし、コースの改善、諸施設の維持・改善に取り組んでまいります。
また、キャディ及びスタッフの教育、研修にも引き続き取り組み、お客様へのサービスの向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当該有価証券報告書提出日（平成28年6月30日）現在において判断したものであります。

1．経済環境について

当社の属するゴルフ場業界は景気動向に左右されやすく、ゴルフ場間の低価格化競争が激化するおそれがあります。

当社は、クラブ会員を初めとしてご来場者の皆様方により満足を頂くことを最優先課題として低価格化ゴルフ場と差別化する方針で経営に当たっておりますが、利用料の低価格化競争の激化が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2．季節的変動について

ゴルフ場の売上は、入場者数により変動します。当社の入場者数は、天候の影響も受け、春（3月～5月）及び秋（9月～11月）がピークとなり、夏（7月～8月）及び冬（1月～2月）は入場者数は総じて減少します。特に冬は積雪によりゴルフ場がクローズすることもあり売上は不安定となります。このような天候の変動が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3．配当政策について

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、株主の皆様方の要望に応えるべく必要な投資資金をコース作りやコース及び施設の維持管理に当てるため、利益は内部留保とし、配当を行わないこととしております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、1,804,567千円（前事業年度比50,021千円減）となりました。

流動資産の減少（前事業年度比86,086千円減）は、現金預金82,643千円の減少が主な要因であります。

固定資産の増加（前事業年度比36,064千円増）は、構築物87,274千円の増加、投資有価証券30,060千円の減少が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、226,412千円（前事業年度比60,922千円減）となりました。

流動負債の減少（前事業年度比59,592千円減）は、未払消費税24,721千円及び未払法人税等21,804千円、役員退職慰労引当金13,800千円等の減少が主な要因であります。

固定負債の減少（前事業年度比1,330千円減）は、長期未払金446千円、リース債務292千円及び退職給付引当金965千円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、1,578,155千円（前事業年度比10,901千円増）となりました。

純資産の増加要因は、当期純利益30,082千円の計上、その他有価証券評価差額金19,181千円の減少によるものであります。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」「(1)業績」及び「(2)キャッシュ・フローの状況」を参照。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は、コース管理関係では乗用スプレーヤー1台、乗用3連アプローチモア1台等を購入しております。

施設関係では、練習場防球ネット工事や吸排気設備工事を行いました。また、キャディーカート6台、乗用カート2台を購入しております。

この結果、設備投資全体としては合計118,203千円の投資となりました。

なお、当期中に重要な設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
	土地		建物	構築物	コース勘定	その他		合計
	面積㎡	金額						
本社・ゴルフ場 (茨城県 つくばみらい市)	700,820 (2,719)	492,654	203,568	178,390	400,372	21,521	1,296,507	63 (40)

(注) (イ) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

(ハ) その他の固定資産は、機械及び装置(3,350千円)、車両運搬具(9,284千円)、工具、器具及び備品(8,782千円)、リース資産(103千円)であります。

(ニ) 土地面積欄の()内は、借用中のものを示した外数であります。

(ホ) 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示した外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000
計	6,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,606	3,606	非上場	単元株制度を採用しておりま せん。
計	3,606	3,606		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年10月21日	132	3,606	6,600	180,300	653,400	833,700

(注) 有償第三者割当

発行価格

1株につき5,000千円

資本組入額

1株につき50千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	11	243		25	770	1,053	
所有株式数 (株)		12	342	861		75	2,316	3,606	
所有株式数 の割合(%)		0.33	9.48	23.88		2.08	64.23	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	222	6.16
三菱UFJニコス株式会社	" 文京区本郷3-33-5	39	1.08
大和証券投資信託委託株式会社	" 千代田区丸の内1-9-1	30	0.83
日本郵船株式会社	" 千代田区丸の内2-3-2	24	0.67
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15-1	15	0.42
東短ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋室町4-4-10	12	0.33
株式会社東京証券取引所	" 中央区日本橋兜町2-1	12	0.33
太平洋汽船株式会社	" 千代田区神田駿河台4-2-5	12	0.33
共栄火災海上保険株式会社	" 港区新橋1-18-6	12	0.33
阪和興業株式会社	" 中央区築地1-13-1	12	0.33
株式会社プランタン	" 台東区上野2-1-3	12	0.33
計		402	11.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,606	3,606	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,606		
総株主の議決権		3,606	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、株主の皆様方の要望に応えるべく必要な投資資金をコース作りやコース及び施設の維持管理に当てるため、利益は内部保留とし、配当を行わないこととしており、過去において配当を行ったことはありません。当期も、この方針を継続し、配当は行いません。

4 【株価の推移】

当社は、非上場につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		篠原 督夫	昭和30年9月17日生	平成13年4月 大和証券(株)投資銀行第1部担当 部長 19年4月 同社同社内部監査部担当部長 21年10月 同社盛岡支店長 23年10月 ㈱大和ネクスト銀行内部監査部 27年4月 当社総務部長 27年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	
取締役		鈴木 茂晴	昭和22年4月17日生	平成9年6月 大和証券(株)取締役 10年6月 同社常務取締役 11年4月 (株)大和証券グループ本社常務取 締役 12年3月 当社取締役(現在) 13年6月 (株)大和証券グループ本社専務取 締役兼執行役員 14年6月 大和証券エスエムピーシー(株)専 務取締役 15年6月 同社代表取締役専務取締役 16年6月 (株)大和証券グループ本社取締役 兼代表執行役社長(CEO)兼大和証 券(株)代表取締役社長 23年4月 (株)大和証券グループ本社取締 役会長兼執行役兼大和証券(株)代表 取締役会長(現在)	(注)2	3
取締役		日比野 隆司	昭和30年9月27日生	平成14年6月 大和証券エスエムピーシー(株)執 行役員 16年5月 (株)大和証券グループ本社常務執 行役員 16年6月 同社取締役兼常務執行役 19年4月 同社取締役兼専務執行役 21年4月 同社取締役兼執行役副社長兼大和証 券エスエムピーシー(株)代表取締 役副社長 23年4月 (株)大和証券グループ本社取締 役兼代表執行役社長(CEO)兼大和 証券(株)代表取締役社長兼大和証 券キャピタル・マーケット(株)代 表取締役社長 23年6月 当社取締役(現在) 24年4月 (株)大和証券グループ本社取締 役兼代表執行役社長(CEO)兼大和 証券(株)代表取締役社長(現在)	(注)2	
取締役		岩本 信之	昭和31年6月14日生	平成17年4月 (株)大和証券グループ本社執行役 (CFO) 18年6月 同社取締役兼執行役(CFO) 20年4月 同社取締役兼常務執行役(CFO) 20年6月 当社監査役 21年4月 同社取締役兼専務執行役(CFO) 23年4月 (株)大和証券グループ本社取締 役兼代表執行役副社長(COO兼CF O)兼大和証券キャピタル・マー ケット(株)代表取締役副社長 23年6月 当社取締役(現在) 24年4月 (株)大和証券グループ本社取締 役兼代表執行役副社長(COO兼CF O)兼大和証券(株)代表取締役副 社長 25年4月 (株)大和証券グループ本社取締 役兼代表執行役副社長(COO)兼大 和証券(株)代表取締役副社長 28年4月 (株)大和証券グループ本社取締 役兼執行役副社長兼大和証券投資信託 委託(株)代表取締役社長 28年6月 (株)大和証券グループ本社執行役 副社長兼大和証券投資信託委託 (株)代表取締役社長(現在)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
取締役		草木 頼 幸	昭和33年 3月31日生	平成16年 5月 大和証券エスエムピーシー(株) (現大和証券㈱)執行役員 19年 4月 同社常務執行役員 21年 4月 大和証券㈱専務取締役 24年 4月 (株)大和証券グループ本社執行役 副社長兼大和証券(株)代表取締役 副社長 24年 6月 当社取締役(現在) 25年 6月 (株)大和証券グループ本社取締役 兼執行役副社長兼大和証券(株)代 表取締役副社長 28年 4月 (株)大和証券グループ本社取締役 兼執行役副社長兼(株)大和総研 ホールディングス代表取締役社長 28年 6月 (株)大和証券グループ本社執行役 副社長兼(株)大和総研ホールディ ングス代表取締役社長(現在)	(注) 1	
取締役		早 川 芳 正	昭和18年 1月25日生	平成 5年 6月 サンデン(株)(現サンデンホール ディングス(株))取締役 8年 1月 同社常務取締役 9年 6月 同社専務取締役 13年 6月 同社代表取締役社長 19年 6月 同社取締役副会長 22年 6月 同社代表取締役副会長 26年 6月 当社取締役(現在) 28年 6月 サンデンホールディングス(株)相 談役(現在)	(注) 1	
取締役		鈴木 陸 郎	昭和12年 8月10日生	昭和53年 3月 筑波カントリークラブ 競技委員会 委員 平成16年 6月 同クラブ競技委員会委員長 17年 6月 関東ゴルフ連盟(KGA)競技委員会委 員(規則部会シニアアドバイザー) 19年 6月 筑波カントリークラブ 理事 23年 6月 同クラブ 評議員(現在) 27年 6月 当社取締役(現在)	(注) 2	3
取締役		佐 藤 行 弘	昭和22年 3月12日生	平成13年 6月 三菱電機(株)取締役 15年 4月 同社常務取締役 15年 6月 同社取締役兼上席常務執行役 17年 4月 同社取締役兼専務執行役 19年 4月 同社取締役兼代表執行役・執行役副 社長 21年 4月 同社取締役 21年 6月 同社常任顧問 25年 6月 同社特別社友 26年 6月 (株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ監査役 27年 7月 三菱電機(株)社友(現在) 27年 6月 (株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ取締役(現在) 28年 6月 当社取締役(現在)	(注) 1	3
取締役		中 田 誠 司	昭和35年 7月16日生	平成18年 4月 大和証券エスエムピーシー(株) (現大和証券(株))執行役員 19年 4月 (株)大和証券グループ本社執行役 21年 4月 同社常務執行役員 21年 6月 同社取締役兼常務執行役員 24年 4月 大和証券(株)専務取締役 27年 4月 (株)大和証券グループ本社専務執 行役兼大和証券(株)専務取締役 28年 4月 (株)大和証券グループ本社代表執 行役副社長(COO)兼大和証券 (株)代表取締役副社長 28年 6月 (株)大和証券グループ本社取締役 兼代表執行役副社長(COO)兼大 和証券(株)代表取締役副社長(現 在) 28年 6月 当社取締役(現在)	(注) 1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
監査役		松井敏浩	昭和37年4月27日生	平成21年4月 (株)大和証券グループ本社執行役 23年4月 (株)大和証券グループ本社常務執行役兼大和証券㈱執行役員 23年6月 当社監査役(現在) 24年4月 (株)大和証券グループ本社常務執行役兼大和証券㈱常務執行役員 26年4月 (株)大和証券グループ本社専務執行役兼大和証券㈱専務取締役 28年6月 (株)大和証券グループ本社取締役兼専務執行役兼大和証券㈱専務取締役(現在)	(注)4	
監査役		深井崇史	昭和28年4月30日生	平成14年6月 大和証券(株)執行役員 17年4月 同社常務取締役 19年4月 同社専務取締役 21年4月 (株)大和証券グループ本社執行役員副社長兼大和証券(株)代表取締役副社長 22年4月 (株)大和証券グループ本社執行役員副社長兼(株)大和総研ホールディングス代表取締役社長 25年6月 当社監査役(現在) 28年4月 (株)大和総研ホールディングス特別顧問(現在)	(注)3	
計						9

- (注) 1 取締役の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、株主の皆様をはじめ来場者がより高い満足を得ることを目指して役職員結束して経営にあたるのがコーポレート・ガバナンスの課題と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社の取締役及び監査役は、当社設立の時の出資等の関係から、株式会社大和証券グループ本社グループを中心に選任されております。常勤取締役1名が業務執行にあっております。監査役2名は社外監査役であります。当社は、監査役制度採用会社であります。会社法上の大会社には該当せず、監査役会は設置していません。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。取締役会は、原則3ヶ月に1回開催し、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

ロ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法上の監査のため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係は無く、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：武 井 雄 次

- ・ 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士2名、その他2名

八 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額

常勤取締役 9,520千円

(注)上記の金額には、当事業年度に繰り入れた役員退職慰労引当金を含んでおります。

二 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款で定めております。

ホ 取締役の選任

当社の、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

へ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
5,200		5,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、同業他社と比較検討し経営会議にて決定されております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,140	312,496
売掛金	30,769	30,730
商品	2,259	2,608
原材料及び貯蔵品	9,228	7,980
未収還付法人税等	-	4,064
繰延税金資産	14,108	7,521
その他	176	354
貸倒引当金	570	730
流動資産合計	451,113	365,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,025,592	1,028,792
減価償却累計額	814,580	825,223
建物（純額）	211,011	203,568
構築物	662,747	756,750
減価償却累計額	571,631	578,359
構築物（純額）	91,115	178,390
機械及び装置	53,953	56,437
減価償却累計額	50,916	53,086
機械及び装置（純額）	3,036	3,350
車両運搬具	105,290	109,710
減価償却累計額	98,708	100,425
車両運搬具（純額）	6,582	9,284
工具、器具及び備品	141,320	142,269
減価償却累計額	129,897	133,486
工具、器具及び備品（純額）	11,422	8,782
コース勘定	400,372	400,372
土地	492,654	492,654
リース資産	3,100	3,100
減価償却累計額	2,376	2,996
リース資産（純額）	723	103
有形固定資産合計	1,216,919	1,296,507
無形固定資産		
ソフトウェア	148	116
リース資産	1,229	175
電話加入権	622	622
無形固定資産合計	2,001	914
投資その他の資産		
投資有価証券	141,700	111,640
長期預金	19,861	-
その他	56	220
繰延税金資産	22,936	30,256
投資その他の資産合計	184,555	142,117
固定資産合計	1,403,475	1,439,540
資産合計	1,854,589	1,804,567

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,415	5,317
リース債務	1,757	292
未払金	20,101	22,877
未払費用	27,179	26,403
未払法人税等	24,413	2,609
未払消費税等	25,616	895
前受金	339	475
預り金	5,472	4,942
賞与引当金	17,750	18,440
役員退職慰労引当金	13,800	-
流動負債合計	141,846	82,254
固定負債		
長期末払金	446	-
リース債務	292	-
退職給付引当金	83,118	82,152
役員退職慰労引当金	-	375
会員預り金	61,630	61,630
固定負債合計	145,488	144,157
負債合計	287,334	226,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,300	180,300
資本剰余金		
資本準備金	833,700	833,700
資本剰余金合計	833,700	833,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	82,439	112,522
利益剰余金合計	532,439	562,522
株主資本合計	1,546,439	1,576,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,814	1,633
評価・換算差額等合計	20,814	1,633
純資産合計	1,567,254	1,578,155
負債純資産合計	1,854,589	1,804,567

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
入場料	228,662	218,998
キャディフィー	159,327	155,238
食堂売店売上	133,939	131,314
その他	250,152	247,901
売上高合計	772,082	753,453
売上原価		
食堂売店売上原価		
商品期首たな卸高	2,441	2,259
当期商品仕入高	14,705	15,582
食堂材料費	38,563	38,187
合計	55,711	56,029
商品期末たな卸高	2,259	2,608
食堂売店売上原価合計	53,451	53,421
売上総利益	718,630	700,032
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	120	160
コース管理費	45,565	50,383
キャディー人件費	111,916	114,082
給料及び手当	210,006	219,473
賞与引当金繰入額	17,750	18,440
退職給付費用	8,537	9,861
役員退職慰労引当金繰入額	2,400	975
福利厚生費	56,219	60,402
減価償却費	37,247	39,015
水道光熱費	24,747	21,367
租税公課	24,662	23,550
業務委託費	84,419	79,759
その他	97,409	92,721
販売費及び一般管理費合計	721,002	730,191
営業損失()	2,372	30,159
営業外収益		
受取利息	80	94
会員登録手数料	71,210	63,640
受取配当金	24,000	22,000
その他	1,661	2,352
営業外収益合計	96,951	88,087
営業外費用		
雑損失	8	65
営業外費用合計	8	65
経常利益	94,571	57,862
特別損失		
固定資産除却損	-	1 7,351
特別損失合計	-	7,351
税引前当期純利益	94,571	50,511
法人税、住民税及び事業税	29,102	12,283
法人税等調整額	28,999	8,145
法人税等合計	103	20,428
当期純利益	94,467	30,082

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	180,300	833,700	833,700	450,000	12,028	437,971	1,451,971
当期変動額							
当期純利益					94,467	94,467	94,467
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					94,467	94,467	94,467
当期末残高	180,300	833,700	833,700	450,000	82,439	532,439	1,546,439

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,192	4,192	1,456,164
当期変動額			
当期純利益			94,467
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,622	16,622	16,622
当期変動額合計	16,622	16,622	111,090
当期末残高	20,814	20,814	1,567,254

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	180,300	833,700	833,700	450,000	82,439	532,439	1,546,439
当期変動額							
当期純利益					30,082	30,082	30,082
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					30,082	30,082	30,082
当期末残高	180,300	833,700	833,700	450,000	112,522	562,522	1,576,522

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,814	20,814	1,567,254
当期変動額			
当期純利益			30,082
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,181	19,181	19,181
当期変動額合計	19,181	19,181	10,901
当期末残高	1,633	1,633	1,578,155

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		94,571		50,511
減価償却費		37,247		39,015
貸倒引当金の増減額(は減少)		120		160
賞与引当金の増減額(は減少)		850		690
退職給付引当金の増減額(は減少)		3,661		965
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		2,400		13,425
受取利息及び受取配当金		24,080		22,094
売上債権の増減額(は増加)		6,522		39
たな卸資産の増減額(は増加)		702		898
仕入債務の増減額(は減少)		904		98
未払金の増減額(は減少)		597		2,969
未払消費税等の増減額(は減少)		18,166		24,721
その他		2,236		931
小計		128,255		26,108
利息及び配当金の受取額		24,080		22,094
法人税等の支払額		12,020		38,046
営業活動によるキャッシュ・フロー		140,315		10,156
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-		21,665
定期預金の預入による支出		2,404		1,803
有形固定資産の取得による支出		17,772		110,863
投資有価証券の償還による収入		-		2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,176		89,001
財務活動によるキャッシュ・フロー				
ファイナンス・リース債務の返済による支出		1,757		1,757
設備関係割賦債務の返済による支出		2,041		2,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,798		3,798
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		116,339		82,643
現金及び現金同等物の期首残高		278,800		395,140
現金及び現金同等物の期末残高	1	395,140	1	312,496

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

構築物 10年～30年

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております(簡便法)。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次の通りです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
構築物	千円	5,979千円
建物	千円	1,372千円
計	千円	7,351千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,606			3,606

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,606			3,606

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	395,140千円	312,496千円
現金及び現金同等物	395,140千円	312,496千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(a)有形固定資産

主として、ゴルフ場システムに係るパソコン機器(工具、器具及び備品)であります。

(b)無形固定資産

主として、ゴルフ場システムに係るソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金・投資信託を中心に、効率的な方法によって資金運用を行っており、銀行借入等は行っておりません。投資有価証券については、半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である投資信託は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、価格推移を日々確認しながら運用しております。

未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

会員預り金は、会員の求めに応じ返還されるものであります。

資金調達に係る流動性リスクについては、総務部が資金繰計画を作成するなどの方法により管理していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	395,140	395,140	
(2)売掛金	30,769		
貸倒引当金(1)	570		
	30,199	30,199	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	141,700	141,700	
資産計	567,040	567,040	
(1)未払金	20,101	20,101	
負債計	20,101	20,101	

(1)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	312,496	312,496	
(2)売掛金	30,730		
貸倒引当金(1)	730		
	30,000	30,000	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	111,640	111,640	
資産計	454,137	454,137	
(1)未払金	22,877	22,877	
負債計	22,877	22,877	

(1)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

公表されている基準価額によっております。

負 債

(1)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)会員預り金(貸借対照表計上額61,630千円)は、据え置き期間は到来しているものの、償還実績がなく、また、いつ償還されるかが明らかでないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	395,140			
売掛金	30,769			
合計	425,910			

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	312,496			
売掛金	30,730			
合計	343,227			

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	141,700	111,309	30,390
合計	141,700	111,309	30,390

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	111,640	109,309	2,330
合計	111,640	109,309	2,330

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	79,457	千円
退職給付費用	8,537	"
退職給付の支払額	2,167	"
制度への拠出額	2,709	"
退職給付引当金の期末残高	83,118	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	91,491	千円
年金資産	8,372	"
	83,118	"
非積立型制度の退職給付債務		"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	83,118	"
退職給付引当金	83,118	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	83,118	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,537	千円
----------------	-------	----

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	83,118	千円
退職給付費用	9,861	"
退職給付の支払額	8,020	"
制度への拠出額	2,806	"
退職給付引当金の期末残高	82,152	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	92,230	千円
年金資産	10,077	"
	82,152	"
非積立型制度の退職給付債務		"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	82,152	"
退職給付引当金	82,152	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	82,152	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,861	千円
----------------	-------	----

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
(流動)		
賞与引当金	5,731千円	5,559千円
その他	8,561千円	2,182千円
小計	14,293千円	7,742千円
(固定)		
退職給付引当金	26,190千円	24,582千円
その他	6,321千円	6,371千円
小計	32,512千円	30,954千円
繰延税金資産小計	46,805千円	38,696千円
評価性引当額	184千円	220千円
繰延税金資産合計	46,621千円	38,476千円
繰延税金負債		
(固定)		
その他有価証券評価差額金	9,576千円	697千円
繰延税金負債合計	9,576千円	697千円
繰延税金資産負債の純額	37,045千円	37,778千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.2%
(調整)		
住民税均等割	2.5%	4.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.9%
評価性引当額の増減	39.5%	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	3.9%
雇用者給与増加税額控除		1.5%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%	40.4%

3. 法定率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.5%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.1%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、この税率の変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	入場料	キャディフィー	食堂売店売上	施設使用料	年会費	その他	合計
外部顧客への売上高	228,662	159,327	133,939	123,502	98,273	28,376	772,082

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	入場料	キャディフィー	食堂売店売上	施設使用料	年会費	その他	合計
外部顧客への売上高	218,998	155,238	131,314	119,862	98,369	29,670	753,453

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	434,624円	1株当たり純資産額	437,647円
1株当たり当期純利益金額	26,197円	1株当たり当期純利益金額	8,342円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,567,254	1,578,155
普通株式に係る純資産額(千円)	1,567,254	1,578,155
普通株式の発行済株式数(株)	3,606	3,606
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,606	3,606

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	94,467	30,082
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	94,467	30,082
期中平均株式数(株)	3,606	3,606

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

銘 柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ダイワ米国リート・ファンド	200,000,000	111,640
		小 計	200,000,000	111,640
計		200,000,000	111,640	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,025,592	7,340	4,140	1,028,792	825,223	14,096	203,568
構築物	662,747	99,827	5,825	756,750	578,359	12,553	178,390
機械及び装置	53,953	2,484		56,437	53,086	2,170	3,350
車両運搬具	105,290	7,602	3,181	109,710	100,425	4,899	9,284
工具、器具及び備品	141,320	949		142,269	133,486	3,588	8,782
コース勘定	400,372			400,372			400,372
土地	492,654			492,654			492,654
リース資産	3,100			3,100	2,996	620	103
有形固定資産計	2,885,031	118,203	13,147	2,990,087	1,693,579	37,928	1,296,507
無形固定資産							
ソフトウェア	162			162	45	32	116
リース資産	5,270			5,270	5,094	1,054	175
電話加入権	622			622			622
無形固定資産計	6,055			6,055	5,140	1,086	914

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	男子浴室・厨房吸排気設備工事	7,340千円
構築物	練習場防球ネット工事	97,514千円
車両運搬具	乗用スプレイヤー	3,950千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

金利の負担を伴う債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	570	160			730
賞与引当金	17,750	18,440	17,750		18,440
役員退職慰労引当金	13,800	975	14,400		375

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,529
預金の種類	普通預金	299,863
	定期預金	10,103
	小計	309,967
合計		312,496

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	16,359
(株)ジェーシービー	10,964
利用者 (注)1	384
会員 (注)2	3,021
合計	30,730

(注) 1 プレイ未収入金

2 年会費未収入金

滞留及び回収状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
30,769	674,325	674,364	30,730	95.6	16.6

(注) 1 当期発生額には、消費税等が含まれております。

2 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{当期首残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生額}}{366}$$

(八)商品

品目	金額(千円)
ボール他売店品物	2,608

(二)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料 食堂材料	1,586
小計	1,586
貯蔵品 コース管理薬品等	6,393
小計	6,393
合計	7,980

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
ノダ	1,004
木村農園	691
山長(株)三和	636
タキシマ精肉店	505
オオシロミート	460
その他 (注)	2,019
合計	5,317

(注) (株)三和 他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、3株券、5株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	規定なし
株式の名義書換え	
取扱場所	茨城県つくばみらい市高岡830番地の2 株式会社 筑波ゴルフコース
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	1,000,000円(3株)
新券交付手数料	100,000円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	規定なし
株主名簿管理人	規定なし
取次所	規定なし
買取手数料	規定なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	株主は当クラブ会員となり、優先的且つ安価に当ゴルフコースの利用が出来る。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第60期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

株式会社 筑波ゴルフコース
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 武 井 雄 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑波ゴルフコースの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社筑波ゴルフコースの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。